

財務レポート 2012

平成23事業年度【第二期中期目標期間 第2事業年度】



国立大学法人 兵庫教育大学

平成24年10月

財務内容の報告について

平成23年度の兵庫教育大学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表とは少し異なる視点から、「財務レポート2012」を作成しました。

目 次

学長の挨拶	2
本学のミッションとビジョン	3
大学の運営	
最近の主な事業活動	4
最近の競争的資金の獲得状況	6
大学運営を支える資金	7
財務運営プロセス	8
国立大学法人の決算書類	9
国立大学法人会計の特徴	10
財務諸表等の概要	
貸借対照表	11
損益計算書	12
キャッシュ・フロー計算書	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
決算報告書	15
外部資金の受入状況	16
財務分析	
健全性・安定性	17
活動性・収益性	18
発展性	19
効率性	20

学長の挨拶



兵庫教育大学の教育研究活動に対し、日ごろより温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

本学は、現職教員に学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を提供する大学院と、新人教員を養成する学部を有する新構想の教員養成大学として昭和53年に創設されました。以後、日本における教員の養成と研修の先導的なモデルとして様々な取組を行っております。

昨今、国からの運営費交付金は大学改革促進係数等により年々減額されていることから、一層の経費節減が求められており、今後も、国立大学法人を取り巻く財政環境はきわめて厳しくなることが予想されます。

このような厳しい財政環境の中で、本学が担う教育研究水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握・分析したうえで、徹底した経費抑制と外部資金の獲得に努め、より安定した大学経営を行っていく必要があります。

平成22年度から作成しております本財務レポートは、「わかりやすさ」を重視するなど、公表が義務づけられている財務諸表等とは違った視点から、本学の財務状況と特色を皆様方にお示ししようとするものです。

是非とも本レポートをご一読頂き、本学の財務状況をご理解頂くと共に、忌憚のないご意見等をお寄せ頂き、今後も引き続き本学の発展に向けて更なるご理解とご支援を賜りますようお願いする次第であります。

学 長 加治佐 哲也

兵庫教育大学のミッションとビジョン

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

[ミッション]

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究(「教育実践学」)を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

[ビジョン]

「教師教育のトップランナー」

高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点(ナショナルセンター)並びに地域拠点(リージョナルセンター)となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

大学の運営

最近の主な事業活動

大学の業務運営の財源として、学生の皆さんからの授業料や国から交付される運営費交付金・補助金等により、教育研究の新たな取り組みや大学環境の充実に向けた取り組みを日々行っております。本学の主な事業活動の一例をご紹介します。

教員養成スタンダードの構築

幼稚園・小学校・中学校(9科目)に対応した教員養成スタンダード(学生と教員双方に可視化された到達基準)を年次毎に策定し、その評価基準に対する学生自身の自覚と意欲的・主体的な学習活動への取組を促すとともに、学士力確保に向けた多様な領域での取組を統合的に展開させる全学的な体制の確立を図り、教員養成教育の質保証を行うことを目的として、平成21年度から教員養成スタンダードの構築事業(スタンダードG.P)を開始しました。

今後、3年間のG.P研究の成果をさらに発展させ、運用の実質化を図るとともに、教員養成スタンダードを修士レベル化に対応できるものにするため、教員養成スタンダード推進機構を中心として取り組んでおります。

教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発 —多様な教員養成を担える新しい教員養成大学の在り方の提案—



教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発(4プラスアルファ)

学部と修士課程・専門職学位課程との接合(4プラスアルファ)による新しい教員養成の在り方について、モデルカリキュラムの開発・試行及び機動的な教育システムの開発・実施により、教員の養成・継続教育を担う新しい教員養成大学の在り方の提案を行うこととしております。

このことに関して平成23年度から「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」に係る事業経費を獲得して、「4プラスアルファ」研究体制等検討チームにより、カリキュラム研究や教育システムの開発に取り組んでおります。

教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発

教員の資質能力向上施策の実施において極めて重要な役割を担う教育長や教育委員会幹部職員等の教育行政職幹部職員に必要な能力を明らかにするとともに、能力育成モデルカリキュラムを開発して関係機関等に提供することを目的とし、「教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発」事業を開始しました。

このことに関して平成24年度予算要求において本事業に係る事業経費を獲得して研究体制を整え、モデルカリキュラムの開発に向けての研究に取り組んでおります。

学生支援に係る取り組みの拡充

国立大学法人では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度がありますが、国の支援施策として平成23年度からの授業料免除率が学部・修士課程が6.3%から7.3%に、博士課程が12.5%にそれぞれ拡大されたことに加え、本学独自の授業料免除制度の実施により、平成23年度においては、授業料約8千3百万円を免除しております。

また、その他本学独自の支援事業として、社会人教育支援プログラムの実施やHyokyo奨望奨学金の創設など、学生支援活動に取り組んでおります。



事務職員の育成

スタッフ・ディベロップメントによる事務職員のスキルアップを図るため、職員研修の体系的な実施計画を策定し、平成23年度は新たに、加東市職員と兵庫教育大学職員の交流研修会や東京ディズニーリゾートでのホスピタリティ研修を行いました。
また、昨年度に引き続き事務職員海外研修を実施し、交流協定校である米国のウイスコンシン大学オークレア校のほか、ニューヨーク大学、コロンビア大学に3人の事務職員を約1週間派遣しました。帰国後には全職員を対象に研修成果報告会を行いました。



A Cafe (アカデミックカフェ)の実施

重点事項推進事業に関する教職員提案型事業に採択されたひとつとして、ペーカリーカフェにおいてA Cafe (アカデミックカフェ)を実施しました。
カフェにおける講座は、少人数で双方向型対面コミュニケーションにより行われ、参加者同士の気軽な会話を中心とする講座スタイルで実施されました。



学内予算による事業等に係るヒアリングを実施

学内予算による事業等の実施状況及び成果に係る役員会ヒアリングを実施しました。

本ヒアリングは、予算観点からの事業見直し(事業仕分け)及び先進的取り組みとなる予算配分へのPDCAサイクルの試行的導入を目的として実施したもので、各事業及び取組における無駄の洗い出し及び優先順位付け等について検討を行い、学長を始めとする役員から各担当課長等に対し、活発な質疑応答や意見交換が行われました。

教職キャリア開発センターの設置

平成24年4月から教職キャリア開発センターの活動開始に向けて、総合研究棟1階及び2階の設備整備を行いました。

同センターは従来の就職支援の機能を強化し、さらにキャリアデザイン支援や調査研究機能を合わせ持つセンターとして開設されたものです。また、平成23年度には文部科学省「国立大学法人施設整備費補助事業(大学教育研究特別整備費)」で採択された「未来の教師の主体的な学びを促進するラーニング commons の構築」の一環としてさらに設備が充実しました。

なお、平成24年10月には、附属図書館や大学会館にもラーニング commons が設置され、本学では全学をあげて学生の自主的な学びを応援していくこととしています。



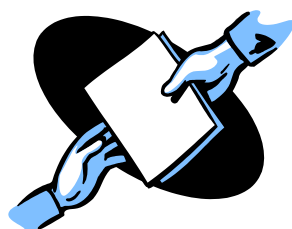
最近の競争的資金の獲得状況

本学では、国が公募しているプロジェクト等の競争的資金の獲得に努めております。平成24年度の事業活動にかかる競争的資金の獲得状況は次のとおりです。

なお、他にも、大学間連携共同教育推進事業(連携GP)として、「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」が採択され、平成24年度から5年間の計画で実施することになりました。

[平成24年10月現在]

区 分	予算額	事 業 名
特別運営費交付金 (プロジェクト分)	153,676 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的教育システムの開発 ・教職大学院と学校現場の連携・協働による教員養成のためのプラットフォーム(基盤)の形成 ・教職キャリア開発センターを機軸にした人間力・教師力を備えた教師の育成 ・教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発 ・教員養成機能の充実(教員養成機能の高度化)
国からの補助金	50,303 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の教師の主体的な学びを促進するラーニングコモンズの構築 [施設整備費補助金(大学教育研究特別整備費)] 平成23年度からの繰越 ・平成24年度教員講習開設事業費等補助金
国からの受託事業	26,225 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修モデルカリキュラム開発 ・平成24年度二国間交流事業共同研究・セミナー ・今後の教職大学院におけるカリキュラムの在り方に関する調査研究 ・平成24年度教育課程研究指定校事業(音楽) ・平成24年度教育課程研究指定校事業(国語) ・平成24年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 ・平成24年度「学校運営の改善の在り方に関する取組」調査研究事業 ・教員の資質能力向上に係る調査検討事業 <p style="text-align: right;">等</p>



大学運営を支える資金

大学の収入

学生授業料・入学金・検定料

平成23年度における学生納付金収入は約9億6千万円、本学の運営収入の約19.6% (決算報告書ベース)を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学金および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

本学の授業料等

入学金 282,000円

授業料(年額) 535,800円 現在、授業料についてはスライド制が適用されています。

検定料 学部 17,000円、大学院 30,000円

運営費交付金

国立大学の業務運営の財源として、運営費交付金(平成23年度の交付額は、36億1千万円で本学の運営収入の約73.3% (決算報告書ベース))が措置されています。この運営費交付金は、授業料などの収入と教育、研究などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

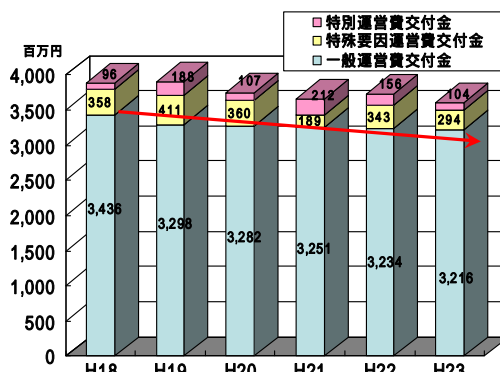
一般運営費交付金 : 国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費(退職手当を除く。)

特別運営費交付金 : 新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。

特殊要因運営費交付金 : 義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費(退職手当等)について、各国立大学等毎に個別に積算された経費。

なお、運営費交付金の基盤的な部分(一般運営費交付金)は、毎年効率化により約1%ずつ削減(平成23年度では前年比2千7百万円減額)されているため、本学ではこのような実質的削減にも対応しつつ、業務運営にあたっています。

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は右グラフのとおりです。



施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。本学に交付された平成23年度の施設費交付金8千4百万円により、教育言語社会棟のトイレの改修や附属小学校校舎の外壁等の改修工事を行いました。

また、文部科学省から交付された施設整備費補助金によりラーニング commons の整備の一環として総合研究棟1階及び2階部分を改修し、教職キャリア開発センターの整備を行いました。

その他の収入

上記以外にも自己収入財源として、施設等の貸付料、学生寄宿舎料、公開講座等の講習料、心理臨床面接料等があります。更に、外部資金収入として、科学研究費補助金、受託研究、共同研究、寄附金等があります。

国民一人あたりの負担額 約31円

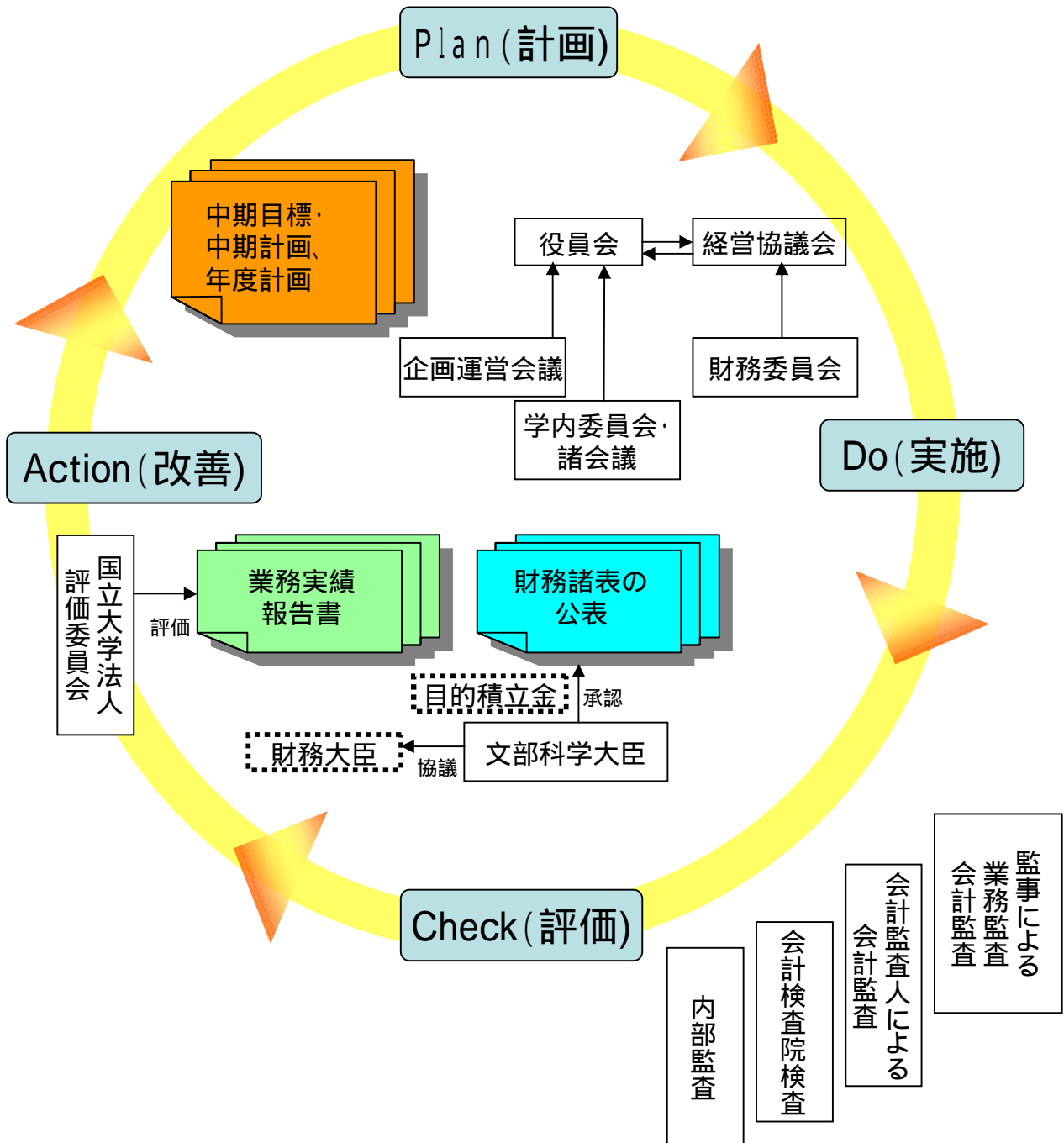
国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。平成23年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約39億5千万円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約31円となります。(詳細についてはP14をご覧ください)



財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

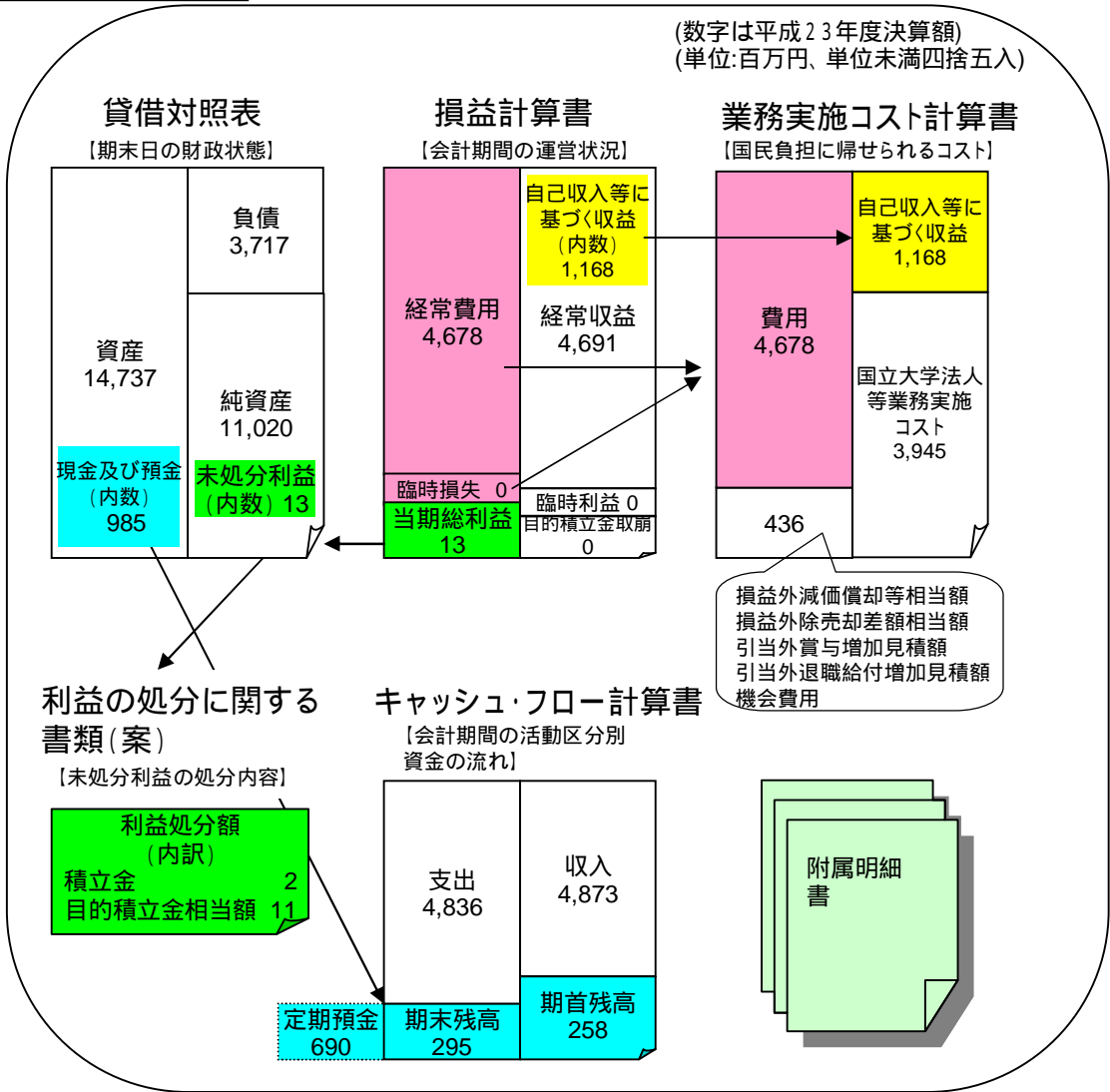
国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。



国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系



決算報告書

【国の会計に準じた書類】

事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

企業会計に準拠

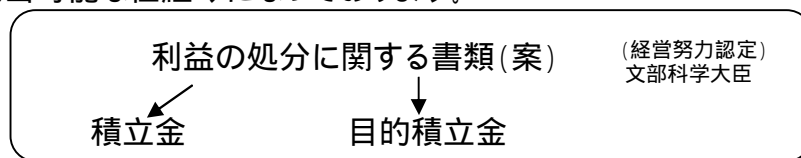
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充た可能な仕組みになっています。



国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について

中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

財務諸表等の概要

貸借対照表(B/S)

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	H22	H23	区 分	H22	H23
【資産の部】	14,821	14,737	【負債の部】	3,578	3,717
(固定資産)	13,930	13,666	(固定負債)	2,662	2,635
土地	7,333	7,333	資産見返負債	2,479	2,497
建物	3,855	3,669	その他	183	138
構築物	246	224	(流動負債)	916	1,083
器具工具備品	444	368	運営費交付金債務	127	345
図書	1,955	1,984	その他	789	738
投資有価証券	-	-	【純資産の部】	11,243	11,020
その他	97	89	政府出資金	12,418	12,418
(流動資産)	891	1,071	資本剰余金	1,300	1,535
現金及び預金	804	985	目的積立金	-	115
有価証券	-	-	積立金	-	-
その他	87	85	前期中期目標期間 繰越積立金	10	10
資産 合計	14,821	14,737	当期未処分利益	115	13
			負債純資産 合計	14,821	14,737

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<貸借対照表の概要>>>

貸借対照表とは、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(年度末)現在における資産、負債及び純資産を記載し、国民の皆様これを正しく表示するものです。

【資産の部】

平成23年度においては建物について減価償却累計額分を除くと、教育・言語・社会棟のトイレ改修等建物の改修等により51百万円増加しております。

また、現金及び預金については業務達成基準を適用した学内プロジェクトの計画の影響により支出額が減少した結果、前年度に比べ1億8千1百万円増加しております。

【負債の部】

資産見返負債は運営費交付金や寄附金等で資産を取得した際に発生します。国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、後に、その資産の減価償却費相当額を収益へ振り替えることとなります。

また、運営費交付金と寄附金は、一旦負債として計上したあと、業務の実施状況に応じて収益化することとなりますが、退職手当未使用分は収益化せず運営費交付金債務として繰り越すこととなります。

加えて平成23年度においては業務達成基準を適用した学内プロジェクトを立ち上げたことにより、運営費交付金債務の残高が増加しております。

【純資産の部】

政府出資金は法人化移行時に国から出資を受けたものです。

資本剰余金は国から交付された施設費等で資産を購入したとき等に増加します。また、これらの固定資産の減価償却等に相当する額を減じています。

前年度から繰り越した目的積立金や積立金、当期未処分利益も純資産の部に含まれます。

なお、当期未処分利益の額と損益計算書の当期総利益の額は合致します。

損益計算書(P/L)

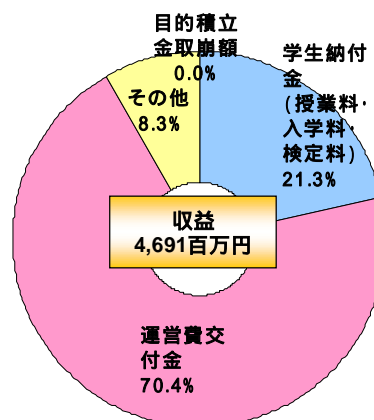
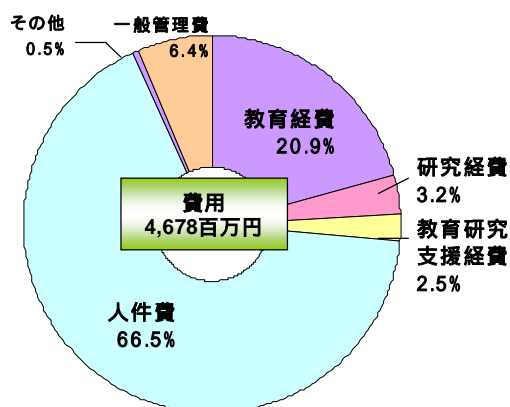
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位:百万円)

区 分	H 2 2	H 2 3
【経常費用】	4,749	4,678
業務費	4,396	4,377
教育経費	1,008	978
研究経費	138	148
教育研究支援経費	148	115
人件費	3,068	3,112
その他	34	24
一般管理費	351	298
財務費用	2	4
【臨時損失】	-	-
【当期総利益】	115	13

区 分	H 2 2	H 2 3
【経常収益】	4,850	4,691
学生納付金収益	1,007	997
運営費交付金収益	3,434	3,303
その他	409	391
【臨時利益】	-	-
【目的積立金取崩額】	14	-

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

平成23年度費用・収益に占める割合



<<<損益計算書の概要>>>

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期総利益を明らかにしています。

【経常費用】

本学の人員費は経常費用の66.5%となっております。

なお、前年度と比較すると、経常費用総額は71百万円減少しています。人員費は退職手当の支給対象者の増減の影響により44百万円増加、教育・研究・支援経費は53百万円減少しております。また、一般管理費についても53百万円の減少となっております。

【経常収益】

運営費交付金収益が70.4%を占めております。

学生納付金収益は21.3%となっております。そのうち81.7%は授業料収益です。

経常収益は前年度より159百万円減少しております。主な要因は、業務達成基準を適用した学内プロジェクトを立ち上げたことにより、H23年度における運営費交付金収益が減少したことが挙げられます。

キャッシュ・フロー計算書(C/F)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	H22	H23
業務活動によるキャッシュ・フロー	127	305
人件費支出	3,084	3,110
その他の業務支出	1,504	1,373
運営費交付金収入	3,733	3,613
学生納付金収入	933	905
その他の業務収入	244	270
国庫納付金の支払額	195	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	200
有価証券の償還(売却)による収入	200	-
有価証券の取得による支出	-	-
定期預金の払戻による収入	103	0
定期預金への支出	-	144
固定資産の取得による支出	509	140
施設費による収入	29	84
利息の受取	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	68
ファイナンスリース債務の返済による支出	64	64
利息の支払額	2	4
資金に係る換算差額	-	-
資金増加額	115	37
資金期首残高	373	258
資金期末残高	258	295

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<キャッシュ・フロー計算書の概要>>>

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内容は、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しております。

【資金期末残高】

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。

なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金が約6億9千万円があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(〇/〇)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(単位：百万円)

区 分	H 2 2	H 2 3
業務費用	3,555	3,510
(1) 損益計算書上の費用	4,749	4,678
(2) (控除)自己収入等	1,194	1,168
損益外減価償却等相当額	260	258
損益外減損損失累計額	-	-
損益外利息費用累計額	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与増加見積額	7	1
引当外退職給付増加見積額	111	75
機会費用	133	102
(控除)国庫納付額	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	4,052	3,945

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要>>>

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【業務費用】

損益計算書における費用から授業料収益や外部資金収入などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしております。

【損益外減価償却等相当額 / 損益外除売却差額相当額 / 引当外賞与増加見積額 / 引当外退職給付増加見積額】

国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しております。

【機会費用】

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しております。

本学の平成23年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約39億4千5百万円となっており、国民総人口(平成23年10月31日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口127,799千人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約31円となります。

決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

収入

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引 (決算 - 予算)	
運営費交付金	3,613	3,613	0	
施設整備費補助金	-	47	47	施設整備費補助金の交付を受けたことにより増額
補助金等収入	29	43	14	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	84	55	新たに施設費交付事業費の交付を受けたことにより増額
自己収入	1,135	1,084	51	
授業料、入学料及び検定料収入	1,023	967	56	授業料等の免除申請の増により減額
雑収入	112	117	5	免許状更新講習料収入等の増により増額
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	90	61	29	寄附金の獲得額が予定より少なかったため減額
目標積立金取崩	-	-	-	
計	4,896	4,933	37	

支出

区分	予算額	決算額	差引 (決算 - 予算)	
業務費	4,748	4,469	279	経費の節減に努めたため少額
教育研究経費	4,748	4,469	279	
施設整備費	29	93	64	施設整備費補助金の交付を受けたことにより増額
補助金等	29	43	14	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	90	65	25	寄附金の獲得額が予定より少なかったため減額
計	4,896	4,671	225	

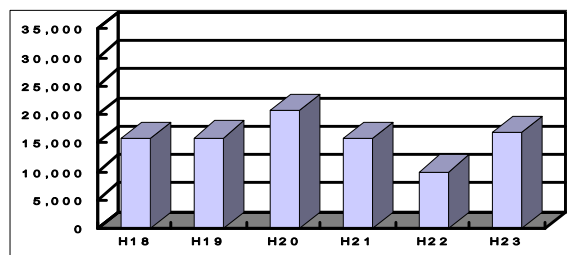
<<<決算報告書の概要>>>

決算報告書は、現金主義を基礎とする国の会計基準(官庁会計)に準じ、国と同様に予算の区分による管理として予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

「決算報告書」等は財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっております。

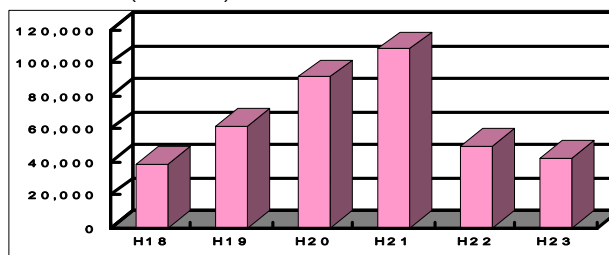
過去6年間の外部資金の受入状況

【寄附金】



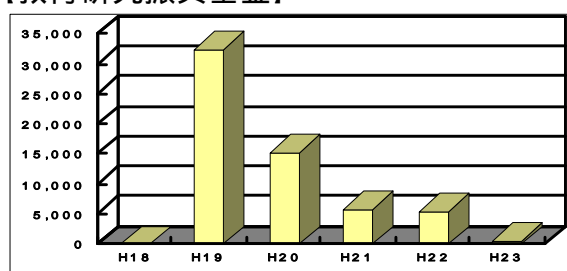
(千円)					
H18	H19	H20	H21	H22	H23
15,658	15,965	20,755	15,765	9,872	16,853
18件	19件	21件	19件	10件	15件

【補助金(GP等)】



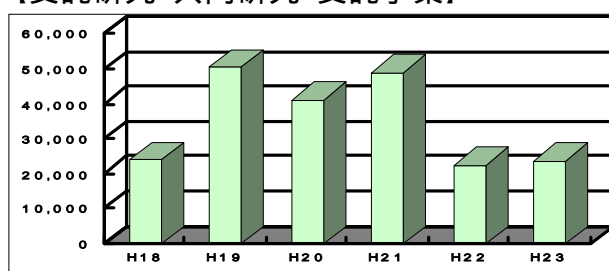
(千円)					
H18	H19	H20	H21	H22	H23
39,000	61,815	91,087	108,621	49,659	42,661
3件	4件	8件	5件	2件	2件

【教育研究振興基金】



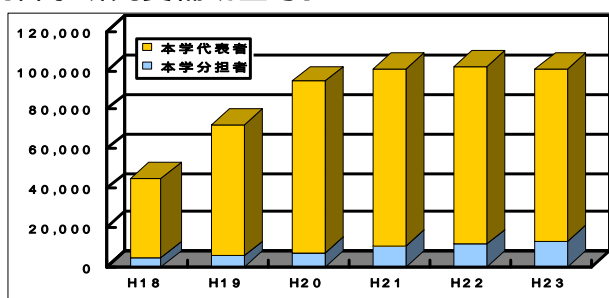
(千円)					
H18	H19	H20	H21	H22	H23
-	32,475	15,275	5,656	5,306	440
-	1件	1件	1件	1件	1件

【受託研究・共同研究・受託事業】



(千円)					
H18	H19	H20	H21	H22	H23
23,954	50,334	41,085	48,927	32,291	23,752
14件	22件	20件	17件	14件	14件

【科学研究費補助金等】



(千円)						
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
代表者	36,870	61,986	80,161	80,025	79,395	74,748
	26件	35件	42件	48件	50件	46件
分担者	4,481	5,282	7,222	10,579	11,388	13,081
	15件	14件	18件	34件	42件	50件
計	40,719	67,230	87,383	90,604	90,782	87,829
	41件	49件	60件	82件	92件	96件

(間接経費分を含む)

H23年度受入状況一覧

(千円)

区分	件数	金額
寄附金	15件	16,853
補助金(GP等)	2件	42,661
教育研究振興基金	-	440
受託研究・共同研究・受託事業	14件	23,752
科学研究費補助金等	96件	87,829
合計		171,535

研究者個人等が獲得する科学研究費補助金等の直接経費は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めております。また、これらの補助金に係る間接経費は大学の収入として経理されます。

財務分析

健全性・安定性

指標	指標の説明																													
流動比率 【高い方が望ましい】	$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。	H23年度は業務達成基準を適用した学内プロジェクトの影響で流動資産と流動負債がともに増加しているため微増となっております。																												
	<table border="1"> <caption>流動比率 (H18-H23)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>156.5%</td> <td>110.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>136.0%</td> <td>110.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>150.6%</td> <td>110.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>108.5%</td> <td>110.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>97.3%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>98.9%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H18	156.5%	110.0%	100.0%	H19	136.0%	110.0%	100.0%	H20	150.6%	110.0%	100.0%	H21	108.5%	110.0%	100.0%	H22	97.3%	100.0%	100.0%	H23	98.9%	100.0%	100.0%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H18	156.5%	110.0%	100.0%																											
H19	136.0%	110.0%	100.0%																											
H20	150.6%	110.0%	100.0%																											
H21	108.5%	110.0%	100.0%																											
H22	97.3%	100.0%	100.0%																											
H23	98.9%	100.0%	100.0%																											
純資産比率 【高い方が望ましい】	$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産})$ 純資産構成により健全性を判断する指標です。	損益外減価償却累計額の増加により、毎年減少の傾向にあります。																												
	<table border="1"> <caption>純資産比率 (H18-H23)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>79.6%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>78.0%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>78.4%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>76.4%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>75.9%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>74.8%</td> <td>90.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H18	79.6%	90.0%	70.0%	H19	78.0%	90.0%	70.0%	H20	78.4%	90.0%	70.0%	H21	76.4%	90.0%	70.0%	H22	75.9%	90.0%	70.0%	H23	74.8%	90.0%	70.0%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H18	79.6%	90.0%	70.0%																											
H19	78.0%	90.0%	70.0%																											
H20	78.4%	90.0%	70.0%																											
H21	76.4%	90.0%	70.0%																											
H22	75.9%	90.0%	70.0%																											
H23	74.8%	90.0%	70.0%																											
運営費交付金比率 【低い方が望ましい】	$\text{運営費交付金比率} = \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$ 経常的な活動に係る資金のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。	競争的資金である特別経費の獲得や連合大学院の基幹校であることなどから高い数値で推移しておりますが、年々低減しております。 また、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ運営費交付金比率が高い傾向にあります。																												
	<table border="1"> <caption>運営費交付金比率 (H18-H23)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>75.2%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>74.6%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>72.5%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>71.0%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>70.8%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>70.4%</td> <td>65.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H18	75.2%	65.0%	40.0%	H19	74.6%	65.0%	40.0%	H20	72.5%	65.0%	40.0%	H21	71.0%	65.0%	40.0%	H22	70.8%	65.0%	40.0%	H23	70.4%	65.0%	40.0%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H18	75.2%	65.0%	40.0%																											
H19	74.6%	65.0%	40.0%																											
H20	72.5%	65.0%	40.0%																											
H21	71.0%	65.0%	40.0%																											
H22	70.8%	65.0%	40.0%																											
H23	70.4%	65.0%	40.0%																											

活動性・収益性

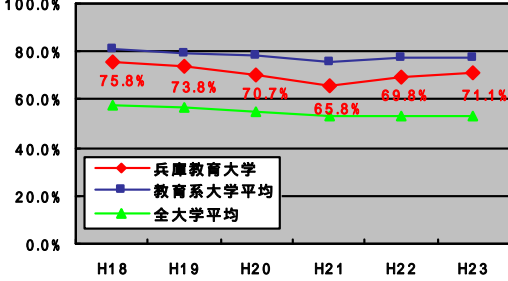
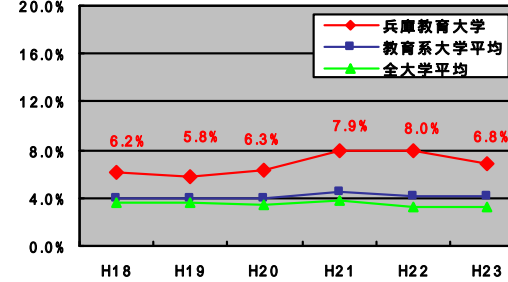
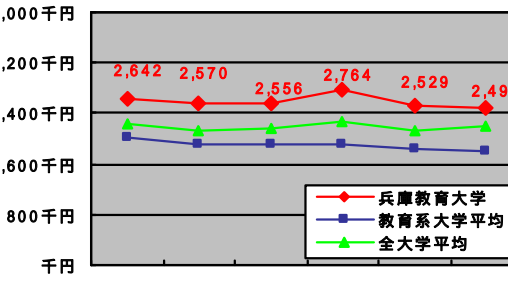
指標	指標の説明	
<p>教育経費比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=教育経費 ÷ 経常費用</p> <p>教育経費が経常費用に占める割合の指標です。</p>	<p>経常費用については毎年増加しており、教育経費についても同様に増加しております。</p> <p>H23年度においても高い値で推移しております。</p>
<p>研究経費比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=研究経費 ÷ 経常費用</p> <p>研究経費が経常費用に占める割合の指標です。</p>	<p>H23年度においては特別経費における研究経費の執行の増加等により前年度より増加しております。</p> <p>また、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ研究経費比率が低い傾向にあります。</p>
<p>学生当たり教育経費</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=教育経費 ÷ 学生数</p> <p>学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいくほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p>	<p>教育経費が年々増加しており、学生一人当たりの教育に要する経費も同様に増加しております。</p> <p>H23年度においても高い値で推移しております。</p>
<p>教員当たり研究経費</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=研究経費 ÷ 教員数</p> <p>教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p>	<p>H23年度においては特別経費における研究経費の執行の増加等により前年度より増加しております。</p> <p>また、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ研究経費比率が低い傾向にあります。</p>

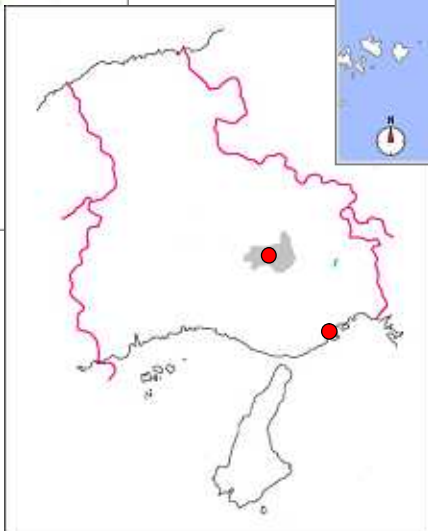
指標	指標の説明	
教員当たり広義研究経費 【高い方が望ましい】	$=(研究経費+受託研究等+科学研究費等) \div 教員数$ 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)	
経常利益比率 【高い方が望ましい】	$=経常利益 \div 経常収益$ 経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。	
受取利息比率 【高い方が望ましい】	$=(受取利息+有価証券利息) \div (現金及び預金+有価証券)$ 現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。	<p>H23の他大学のデータは非公表のためグラフには反映されておりません。</p>

発展性

指標	指標の説明	
外部資金比率 【高い方が望ましい】	$=(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 + 補助金収益) \div 経常収益$ 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。	

効率性

指標	指標の説明	
<p>人件費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=人件費÷業務費</p> <p>人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。</p> 	<p>総人件費改革(平成22年度までに5%の人件費削減)に対応し、また外部資金獲得増による業務費の増加に伴い比率も減少しております。</p>
<p>一般管理費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=一般管理費÷業務費</p> <p>一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。</p> 	<p>学生募集や広報活動に要する経費が多く、やや高い数値で推移しております。</p> <p>なお、H23年度においては減少傾向にあり、業務改善など可能な限り削減に努めております。</p>
<p>学生当たり業務コスト</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=業務コスト÷学生数</p> <p>学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p> 	<p>年々減少の傾向にありますが、運営費交付金比率が高いため、学生一人当たりにかかるコストが全体的に高い値となります。</p>



財務レポート2012
 [平成23事業年度]
 平成23年4月1日～平成24年3月31日
 [発行]
 国立大学法人兵庫教育大学
 総務部財務課財務企画チーム
 〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
 TEL 0795-44-2020 FAX 0795-44-2019
 ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>